⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法
ア　入手期限　令和５年３月６日
イ　入手方法
㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面を除く）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。
㋑　入札説明書別冊の概略図面については、上記⑴又は以下の場所でのみ交付又は郵送（着払い）するので必ず入手すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。
㋒　概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付すること。また、交付を受けた概略図面を閲覧するためのパスワードは電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレスに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨のメールを送信すること。
㋓　郵送により概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、メール本文に、郵送による交付を希望する旨、速達での郵送を希望する場合はその旨を付記すること。
⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和４年12月１日午後３時（必着）
イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が10ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。
なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑷　技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和５年１月17日午後３時（必着）
イ　提出方法　上記⑴の宛先に電子メールにより提出又は上記⑴の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。
⑸　入札書の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和５年３月７日午前10時（必着）
イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　令和５年３月８日午前11時
イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム
７　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。
⑹　手続における交渉を行う意図の有無　無
⑺　契約書の作成の要否　要
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２Ａ⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　本工事は、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。
８　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMOTO Rei, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The 1st term Electric installation work of the building for the women's intermediate care center (tentative)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　1 December, 2022
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　7 March, 2023 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　7 March, 2023, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、余裕期間を設定して実施する工事です。
令和４年11月16日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　松本　麗
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第８号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　女子中間ケアセンター（仮称）新営（機械設備）第１期工事
⑶　工事場所　東京都昭島市もくせいの杜２丁目４（庁舎敷地）、２丁目１（宿舎敷地）
⑷　敷地面積　51,914㎡（庁舎敷地）、5,559㎡（宿舎敷地）
⑸　工事内容
ア　棟名　庁舎・処遇管理棟　建物用途　庁舎・収容棟　構造・階数　ＲＣ造２階塔屋１階　建築面積　2,786.87㎡　延べ面積　5,160.46㎡　工事種別　新築
イ　棟名　サービス棟　建物用途　調理場・設備室　構造・階数　Ｓ造２階　建築面積　602.89㎡　延べ面積　825㎡　工事種別　新築
ウ　棟名　体育館　建物用途　体育館　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　630.29㎡　延べ面積　621.36㎡　工事種別　新築
エ　棟名　保護室・静穏室棟　建物用途　収容棟　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　106.82㎡　延べ面積　106.82㎡　工事種別　新築